

MFS・グローバル 株式ファンド

【愛称:歴史のチカラ】
【運用報告書(全体版)】

(2023年8月2日から2024年8月1日まで)

第 5 期

決算日 2024年8月1日

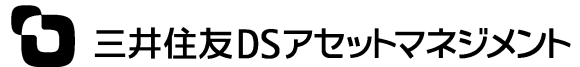
■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年7月23日から2029年8月1日まで
運用方針	日本を含む世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 MFSグローバル株式ファンド(適格機関投資家専用) 日本を含む世界の株式等 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■日本を含む世界の株式の中から、持続可能な利益成長が期待できる企業や成長性に比べて割安と判断した企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、長期運用の実績を持つマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー(MFS)が行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を含む世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2019年7月23日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 10
1期(2020年8月3日)	9,809	0	△ 1.9	0.0	97.6	628
2期(2021年8月2日)	13,394	0	36.5	0.0	97.7	1,083
3期(2022年8月1日)	13,931	0	4.0	0.0	98.4	1,306
4期(2023年8月1日)	16,070	0	15.4	0.0	98.3	1,320
5期(2024年8月1日)	17,815	0	10.9	0.0	98.6	1,284

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託 証券組入 比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年8月1日	円 16,070	% -	% 0.0	% 98.3
8月末	16,171	0.6	0.0	98.8
9月末	15,416	△ 4.1	0.0	98.4
10月末	14,731	△ 8.3	0.0	98.3
11月末	15,876	△ 1.2	0.0	98.5
12月末	16,145	0.5	0.0	99.1
2024年1月末	16,993	5.7	0.0	98.6
2月末	17,522	9.0	0.0	98.3
3月末	18,073	12.5	0.0	98.8
4月末	18,014	12.1	0.0	98.5
5月末	18,209	13.3	0.0	98.6
6月末	18,708	16.4	0.0	98.7
7月末	18,049	12.3	0.0	98.6
(期末) 2024年8月1日	17,815	10.9	0.0	98.6

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年8月2日から2024年8月1日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,070円
期末	17,815円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+10.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月2日から2024年8月1日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主に世界の取引所に上場している株式の中から、持続可能な利益成長が期待できる企業や成長性に比べて割安と判断した企業の株式などに分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 欧米のインフレ鈍化を受けて利下げ期待が高まったこと
- 底堅い米経済指標を背景に米経済のソフトランディング(軟着陸) 観測が強まったこと
- 企業業績が概ね良好であったこと
- AI(人工知能)への期待を背景とした関連銘柄への投資が集中したこと
- 主要通貨に対して円安が進行したこと

下落要因

- インフレ高止まりによる欧米を中心とした金融引き締め長期化およびそれに伴う景気後退が懸念されたこと
- 中東情勢の緊迫化などの地政学リスクが高まったこと
- 期末近くに、日本の利上げ観測が強まったことを契機に、円高が進行したこと

投資環境について(2023年8月2日から2024年8月1日まで)

グローバル株式市場は上昇しました。為替市場では主要通貨に対して円安となりました。

グローバル株式市場

期を通して見ると、グローバル株式市場は上昇しました。

期初は、インフレの高止まりを背景に世界的な金融引き締め長期化懸念が強まり下落基調となりました。その後、欧米のインフレ鈍化による利下げ期待や米経済のソフトランディング観測から、年末にかけて反発しました。

2024年の年明け以降も、概ね好調な企業業績や利下げ期待を材料に堅調な推移が続きました。インフレの高止まりや中東情勢の緊迫化で一時弱含む場面はありましたが、AIへの期待などを背景に米大型ハイテク銘柄が牽引し、7月中旬まで上昇基調となりました。

期末近くは、米大型ハイテク銘柄の業績懸念から下落したものの、高値圏を維持して期を終えました。

為替市場

為替市場では、対米ドル、対ユーロともに、期初と比較して円安となりました。欧米がインフレの落ち着きを背景に金融引き締め政策を転換させたものの、日銀が緩和的な金融政策を維持したことによる金利差などが意識されたことが背景です。しかし、期末近くに日銀の利上げ観測が強まったことから円が買われ、円安幅は縮小しました。

ポートフォリオについて(2023年8月2日から2024年8月1日まで)

当ファンド

期を通じて、「M F S グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)」の組入れを高位に保ちました。

M F S グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用の基本方針に基づき、日本を含む世界の株式の組入比率を高位に維持したことから、世界の株式市況や為替相場の変動の影響を大きく受けました。期を通じて基準価額は、株価が現地通貨ベースで上昇したことに加え、多くの通貨で円安となったことのプラスの影響が、信託報酬等によるマイナスの影響を上回り、期首比で上昇しました。

●業種配分

期末の組入上位セクターは、資本財・サービス、金融、ヘルスケアとなりました。期首との比較では、情報技術、金融、素材などのウェイトが上昇した一方、生活必需品、ヘルスケアなどのウェイトが低下しました。

基準価額の変動に対しては、金融や資本財・サービスなどがプラス寄与となりました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年8月2日から2024年8月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年8月2日から2024年8月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,815

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「M F S グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行います。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

M F S グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)

グローバル株式市場は、投資テーマとしてのA Iの持続性や米経済の先行きに対する懸念から、短期的には不安定な相場展開が続く可能性があります。一方、企業業績は概ね堅調に推移しており、インフレの落ち着きを背景とした欧米の主要中央銀行による利下げ観測なども下支えとなることから、中長期的に

は堅調な推移が期待されます。

当ファンドでは、引き続き、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益/キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。世界の経済動向、地政学リスクなどに留意しながら、M F S 独自のリサーチプロセスに基づき、長期的視野に基づいた投資行動を行います。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年8月2日から2024年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	168円	0.990%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,940円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0.297)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(112)	(0.660)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	169	0.997	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

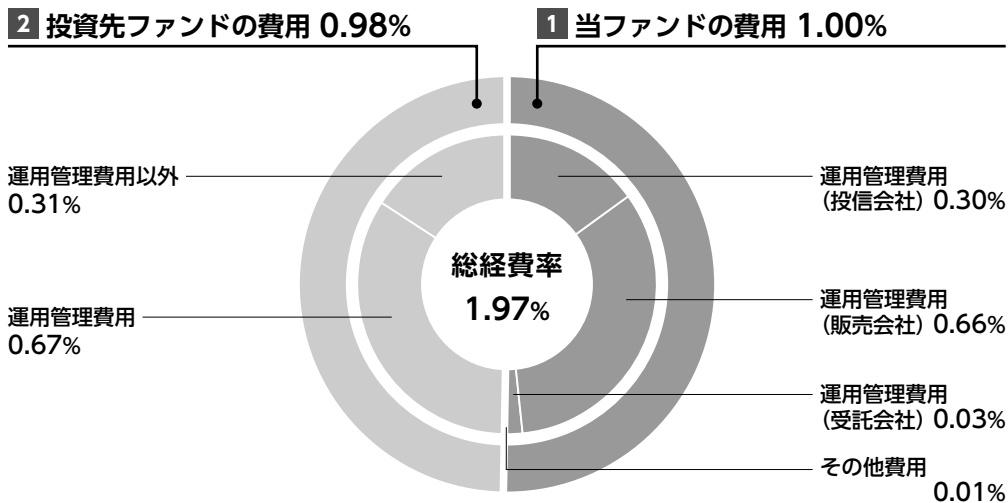
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.97%
1 当ファンドの費用の比率	1.00%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.31%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.97%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年8月2日から2024年8月1日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	MFSグローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）	10,187,839	19,200	109,913,403	197,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年8月2日から2024年8月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年8月2日から2024年8月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年8月1日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
MFSグローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）	765,274,031	665,548,467	1,265,873	98.6
合 計	765,274,031	665,548,467	1,265,873	98.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・トラスト・マザーファンド	100	100	99

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,323,298,164口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年8月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,265,873	% 98.1
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	99	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,870	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,290,843	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,290,843,302円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,870,478
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	1,265,873,184
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	99,640
(B) 負 債	6,562,871
未 払 信 託 報 酬	6,519,467
そ の 他 未 払 費 用	43,404
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,284,280,431
元 本	720,882,467
次 期 繰 越 損 益 金	563,397,964
(D) 受 益 権 総 口 数	720,882,467口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	17,815円

※当期における期首元本額821,641,107円、期中追加設定元本額29,527,291円、期中一部解約元本額130,285,931円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2023年8月2日 至2024年8月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,712円
受 取 利 息	5,008
支 払 利 息	△ 3,296
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	137,204,867
売 買 損 益	148,220,327
売 買 損 益	△ 11,015,460
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,912,103
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	124,294,476
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	306,021,182
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	133,082,306
(配 当 等 相 当 額)	(91,429,389)
(売 買 損 益 相 当 額)	(41,652,917)
(G) 合 計 (D + E + F)	563,397,964
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	563,397,964
追 加 信 託 差 損 益 金	133,082,306
(配 当 等 相 当 額)	(91,429,389)
(売 買 損 益 相 当 額)	(41,652,917)
分 配 準 備 積 立 金	430,315,658

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,041円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	124,282,795
(c) 収益調整金	133,082,306
(d) 分配準備積立金	306,030,822
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	563,397,964
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,815.39
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

MFSグローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）

第5期（2023年7月25日～2024年7月22日）

◎当ファンドの概要

信託期間	無期限
運用方針	日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

（2023年7月25日～2024年7月22日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	121	0.678	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(117)	(0.656)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.003)	口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.022	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.022)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（新株予約権証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	55	0.310	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(51)	(0.285)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(5)	(0.026)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	180	1.010	
期中の平均基準価額は、17,851円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入資産の明細

（2024年7月22日現在）

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末	
		株数	株数	評価額
機械 (32.1%)		千株	千株	千円
クボタ	7.5		6.7	15,041
精密機器 (67.9%)				
オリンパス	8.3		7.7	20,439
HOYA	0.6		0.6	11,310
合計		16	15	46,791
	株数・金額 銘柄数<比率>	3	3	<2.7%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株数	評価額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	14	10	102	16,089	ヘルスケア機器・サービス
AIR PRODS & CHEMS INC	—	5	157	24,809	素材
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	11	10	230	36,277	資本財
AMERICAN EXPRESS CO	8	6	164	25,965	金融サービス
COMCAST CORP-CLASS A	66	55	222	35,094	メディア・娯楽
BECTON DICKINSON AND CO	—	7	177	27,917	ヘルスケア機器・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	35	15	120	18,939	ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	8	11	72	11,354	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHECK POINT SOFTWARE TECH	9	8	144	22,695	ソフトウェア・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	6	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	3	3	81	12,834	消費者サービス
CANADIAN NATL RAILWAY CO	15	13	162	25,663	運輸
COOPER COS INC/THE	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	16	8	64	10,152	ソフトウェア・サービス
THE WALT DISNEY CO	13	11	114	17,963	メディア・娯楽
OMNICOM GROUP	3	3	30	4,759	メディア・娯楽
EBAY INC	17	12	66	10,496	一般消費財・サービス流通・小売り
SALESFORCE INC	—	3	86	13,654	ソフトウェア・サービス
EQUIFAX INC	3	3	78	12,384	商業・専門サービス
FISERV INC	10	7	121	19,149	金融サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	5	3	182	28,801	金融サービス
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	17	15	152	24,054	素材
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	6	5	80	12,739	運輸
MICROSOFT CORP	—	5	225	35,601	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	7	6	61	9,635	半導体・半導体製造装置
3M CO	8	—	—	—	資本財

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ORACLE CORP	19	16	225	35,537		ソフトウェア・サービス
PPG INDUSTRIES INC	8	7	92	14,523		素材
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	15	13	103	16,336		金融サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	33	37	234	36,870		金融サービス
STRYKER CORP	4	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	5	4	258	40,659		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	6	5	134	21,149		運輸
WATERS CORP	4	4	130	20,554		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTR-GDR 144A	0.92	0.83	125	19,705		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VISA INC-CLASS A SHARES	14	11	306	48,260		金融サービス
ACCENTURE PLC-CL A	8	4	137	21,625		ソフトウェア・サービス
APTIV PLC	4	9	64	10,166		自動車・自動車部品
WILLIS TOWERS WATSON PLC	9	8	227	35,815		保険
STERIS PLC	—	3	88	13,886		ヘルスケア機器・サービス
CARRIER GLOBAL CORP	6	6	41	6,522		資本財
OTIS WORLDWIDE CORP	7	6	63	10,069		資本財
AON PLC	4	4	137	21,696		保険
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	27	24	205	32,423		運輸
LINDE PLC	8	4	220	34,682		素材
COOPER COS INC	—	9	89	14,053		ヘルスケア機器・サービス
LIBERTY BROADBAND-C	15	—	—	—		メディア・娯楽
MEDTRONIC PLC	33	30	240	37,826		ヘルスケア機器・サービス
TRANSUNION	—	13	106	16,725		商業・専門サービス
ALPHABET INC-CL A	17	14	261	41,171		メディア・娯楽
PAYPAL HOLDINGS INC	5	—	—	—		金融サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	557 44	480 45	6,393 —	1,007,296 <58.9%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	47	42	641	5,612		銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	47 1	42 1	641 —	5,612 <0.3%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
MERCK KGAA	9	10	156	26,906		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAYER AG	20	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEUTSCHE BOERSE AG	3	3	58	10,093		金融サービス
MTU AERO ENGINES AG	2	2	55	9,568		資本財
BRENTAG AG	6	5	37	6,415		資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	41 5	21 4	308 —	52,983 <3.1%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	2	2	186	32,083		耐久消費財・アパレル
CAPGEMINI	—	8	160	27,624		ソフトウェア・サービス
PERNOD-RICARD SA	7	9	119	20,591		食品・飲料・タバコ
SCHNEIDER ELECTRIC SE	18	11	254	43,686		資本財
HERMES INTERNATIONAL	0.25	0.24	49	8,493		耐久消費財・アパレル
ESSILORLUXOTTICA	2	2	40	6,983		ヘルスケア機器・サービス
LEGRAND SA	14	13	124	21,338		資本財
DANONE	26	—	—	—		食品・飲料・タバコ
ATR LIQUIDE	6	6	98	16,928		素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	79 8	53 8	1,035 —	177,728 <10.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
HEINEKEN NV	15	18	162	27,960		食品・飲料・タバコ

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ…オランダ)	百株		百株	千ユーロ	千円		
AKZO NOBEL	8		8	46	7,944	素材	
小 計	株数・金額	24	26	209	35,905		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.1%>		
(ユーロ…スペイン)							
AMADEUS IT GROUP SA	—		18	111	19,053	消費者サービス	
AENA SME SA	5		5	101	17,338	運輸	
CELLNEX TELECOM SAU	—		34	110	19,010	電気通信サービス	
小 計	株数・金額	5	57	322	55,401		
	銘柄数<比率>	1	3	—	<3.2%>		
(ユーロ…オーストリア)							
ERSTE GROUP BANK AG	16		13	62	10,811	銀行	
小 計	株数・金額	16	13	62	10,811		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>		
ユ ー ロ 計	株数・金額	167	172	1,939	332,831		
	銘柄数<比率>	17	18	—	<19.5%>		
(イギリス)				千イギリスポンド			
DIAGEO PLC	53		57	143	29,308	食品・飲料・タバコ	
INTERTEK GROUP PLC	11		11	54	11,014	商業・専門サービス	
BURBERRY GROUP PLC	29		39	27	5,596	耐久消費財・アパレル	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	7		7	71	14,469	金融サービス	
EXPERIAN PLC	17		25	89	18,197	商業・専門サービス	
WHITBREAD PLC	12		11	32	6,661	消費者サービス	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	19		17	74	15,239	家庭用品・パーソナル用品	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	374		159	71	14,505	資本財	
WPP PLC	63		56	42	8,600	メディア・娯楽	
COMPASS GROUP PLC	24		22	49	10,027	消費者サービス	
小 計	株数・金額	615	409	656	133,620		
	銘柄数<比率>	10	10	—	<7.8%>		
(スイス)				千スイスフラン			
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	8		8	223	39,628	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ADECCO GROUP AG-REG	7		—	—	—	商業・専門サービス	
NESTLE SA-REG	20		18	174	30,948	食品・飲料・タバコ	
SONOVA HOLDING AG-REG	2		1	38	6,842	ヘルスケア機器・サービス	
JULIUS BAER GROUP LTD	7		6	33	5,978	金融サービス	
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	12		12	168	29,879	耐久消費財・アパレル	
UBS GROUP AG-REG	80		67	181	32,246	金融サービス	
小 計	株数・金額	138	114	820	145,524		
	銘柄数<比率>	7	6	—	<8.5%>		
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ			
ESSITY AKTIEBOLAG-B	54		48	1,466	21,693	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株数・金額	54	48	1,466	21,693		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>		
(デンマーク)				千デンマーククローネ			
CARLSBERG AS-B	4		4	385	8,859	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額	4	4	385	8,859		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>		
合 計	株数・金額	1,584	1,272	—	1,655,437		
	銘柄数<比率>	81	82	—	<96.8%>		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

* 一印は組み入れなし。

* 銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	
	証券数	
(スイス) CIE FINANCIERE RICHEMO-CW		証券 2,342
合計	証券 銘柄	証券 数 2,342 1

*単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月22日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,723,466,052
コール・ローン等	12,534,369
株式(評価額)	1,702,228,283
未収入金	6,744,344
未収配当金	1,959,056
(B) 負債	12,655,645
未払金	6,793,866
未払信託報酬	5,655,074
その他未払費用	206,705
(C) 純資産総額(A-B)	1,710,810,407
元本	865,548,467
次期繰越損益金	845,261,940
(D) 受益権総口数	865,548,467口
1万円当たり基準価額(C/D)	19,766円

[元本増減]

期首元本額	965,274,031円
期中追加設定元本額	10,187,839円
期中一部解約元本額	109,913,403円
1口当たり純資産額	1.9766円

○損益の状況（2023年7月25日～2024年7月22日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	26,947,020
受取配当金	26,269,534
受取利息	659,519
その他収益金	17,968
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	234,547,173
売買益	355,443,725
売買損	△120,896,552
(C) 信託報酬等	△ 16,355,104
(D) 当期損益金(A+B+C)	245,139,089
(E) 前期繰越損益金	506,051,782
(F) 追加信託差損益金	94,071,069
(配当等相当額)	(83,298,086)
(売買損益相当額)	(10,772,983)
(G) 計(D+E+F)	845,261,940
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	845,261,940
追加信託差損益金	94,071,069
(配当等相当額)	(83,298,086)
(売買損益相当額)	(10,772,983)
分配準備積立金	751,190,871

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期において、当ファンドの投資信託財産の運用の指図にかかるとする権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は4,876,045円です。

(注5) 当期末における費用控除後の配当等収益(25,260,809円)、費用控除後の有価証券等損益額(219,878,280円)、信託約款に規定する収益調整金(94,071,069円)および分配準備積立金(506,051,782円)より分配対象収益は845,261,940円(1万円当たり9,765円)ですが、当期に分配した金額はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

第8期（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社入比率	純資産額
		騰落	中率		
	円		%		百万円
4期（2019年10月15日）	9,980	△0.1		68.7	10
5期（2020年10月12日）	9,970	△0.1		74.8	12
6期（2021年10月12日）	9,962	△0.1		70.1	15
7期（2022年10月12日）	9,958	△0.0		73.8	15
8期（2023年10月12日）	9,952	△0.1		75.0	15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

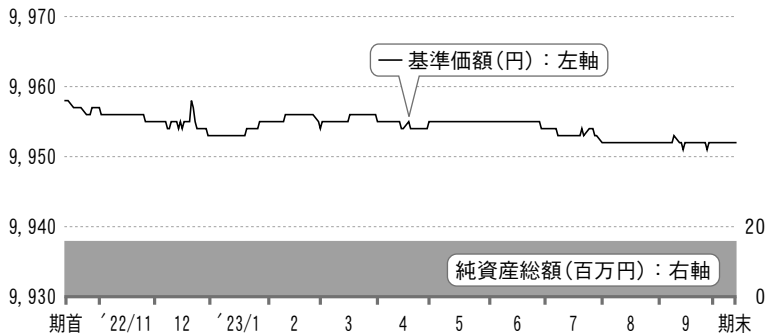
年月日	基準	価額		公社入比率	債率
		騰落	率		
(期首) 2022年10月12日	円		%		%
10月末	9,958		—		73.8
11月末	9,957		△0.0		73.7
12月末	9,955		△0.0		73.7
2023年1月末	9,953		△0.1		73.8
2月末	9,955		△0.0		73.7
3月末	9,954		△0.0		73.7
4月末	9,955		△0.0		73.6
5月末	9,955		△0.0		75.0
6月末	9,955		△0.0		74.9
7月末	9,954		△0.0		75.0
8月末	9,952		△0.1		75.0
9月末	9,952		△0.1		74.9
(期末) 2023年10月12日	9,952		△0.1		75.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,958円
期末	9,952円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

短期金利は、低下しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比+4%台まで上昇しました。この間、日銀は市場機能への配慮や物価上昇リスクへの対応として、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅拡大や事実上の上限引き上げを行うなど、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化しました。しかし、日銀は賃金の上昇を伴う形での物価目標の達成を目指すために、イールドカーブ・コントロールの枠組みは維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まった3月や、年末越え運用ニーズが高まった9月末に、一時的に大きく低下する局面もありましたが、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

CPIコアの前年比伸び率は、政策効果によって+3%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより減速基調となる見通しです。日銀は賃金の上昇を伴う形での物価目標の達成に必要な時点までイールドカーブ・コントロールの枠組みを維持し、当面、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.006	

期中の平均基準価額は9,954円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	6,035	—
	特殊債証券	5,940	(11,700)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 6,000 (-)	千円 6,020 (-)	% 37.8 (-)	% -	% -	% -	% 37.8 (-)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	5,900 (5,900)	5,925 (5,925)	37.2 (37.2)	- (-)	- (-)	- (-)	37.2 (37.2)
合 計	11,900 (5,900)	11,946 (5,925)	75.0 (37.2)	- (-)	- (-)	- (-)	75.0 (37.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	332	10年国債	%	千円	千円	
			0.6000	3,000	3,004	2023/12/20
	335	10年国債	0.5000	3,000	3,016	2024/09/20
小		計	-	6,000	6,020	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	215	政保道路機構	0.6690	3,000	3,011	2024/04/30
	3	政保新関西空港	0.6440	2,900	2,913	2024/06/26
小		計	-	5,900	5,925	-
合		計	-	11,900	11,946	-

■ 投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,946	75.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,987	25.0
投 資 信 託 財 産 総 額	15,933	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,933,729円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,972,122
公 社 債(評価額)	11,946,553
未 収 利 息	14,561
前 払 費 用	493
(B) 負 債	153
そ の 他 未 払 費 用	153
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,933,576
元 本	16,009,841
次 期 繰 越 損 益 金	△ 76,265
(D) 受 益 権 総 口 数	16,009,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,952円

※当期における期首元本額16,009,841円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想配分金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想配分金提示型)	20,087円
クライメイト・ソリューション・ファンド	1,004,218円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年10月13日 至2023年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	81,055円
受 取 利 息	83,101
支 払 利 息	△ 2,046
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 88,608
売 買 益	210
売 買 損	△ 88,818
(C) そ の 他 費 用 等	△ 936
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 8,489
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 67,776
(F) 合 計(D+E)	△ 76,265
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△ 76,265

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。